**２月定例記者会見**

▽日時：令和3年2月26日　午後2時から

▽会場：稲敷市役所4階全員協議会室

▽参加記者：茨城新聞、読売新聞、毎日新聞、時事通信社　４名

▽参加者（市）：市長、副市長、教育長、行政経営部長、危機管理監、地域振興部長、土木管理部長、教育部長、市民生活部長、保健福祉部長、会計管理者、行政経営部企画監、教育委員会企画監、総務課長、秘書政策課長、企業誘致推進室説明員、学務管理課説明員、農政課説明員

■資料

別紙のとおり

■市長あいさつ

改めまして、皆様こんにちは。記者の皆様には、大変お忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

２月も下旬を迎え、季節外れの暖かい日が続いておりましたが、また冬の寒さが戻って参りました。寒暖の差が大きく、体調を崩しやすい季節でもありますので、ご自愛いただきたいと思います。

さて、新型コロナウイルスでございますが、茨城県独自の緊急事態宣言が、今週解除されました。稲敷市は、１月に入り、感染拡大市町村に指定され、その後、県独自の緊急事態宣言の発令と、約１ヶ月半にわたり、外出自粛や営業時間短縮等の要請が続きました。市民の皆さま、そして事業者の皆さまには、長期間にわたるご不便、ご負担をおかけいたしましたが、引き続き、感染防止対策の徹底をお願い申し上げる次第でございます。

そして、コロナ収束への切り札ともいわれるワクチンの先行接種が始まり、ようやく希望の光が差し始めて参りました。稲敷市におきましては、今月「ワクチン接種対策室」を設置し、安全で円滑な接種に向けて、準備を進めているところですが、このワクチン接種は、市民の安全確保に向けて、そしてコロナ収束に向けて、極めて重要であると認識いたしております。

昨年来、私たちの生活は一変し、ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据えた、新たなまちづくりが求められておりますが、決して立ち止まることなく、市民の皆さまと心を一つにして、この難局を乗り越えて参りたいと、決意を新たにするところでございます。

引き続き、記者の皆様方には、本市の様々な情報の発信等に、ご協力をお願い申し上げます。本日は、来月２日開会予定の令和３年第１回稲敷市議会定例会に上程予定の議案等について、ご説明させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

■質疑応答

【結婚新生活支援補助金について】

Q：対象が10組となっている理由は。

A：ここ最近の稲敷市の新婚は年４０組ほど。この補助金はその中でも夫婦合わせた所得が４００万円未満という制限を設け、10組としている。国の制度を使うことで、半分は国の交付金をあてられる。

【給食費の見直し検討について】

Q：今までは小中学生が米飯を持ってきていた、その理由は。

A：今まで新利根、桜川、東地区は週に３回、米飯持参だった。該当地区に米農家が多いことから、自分のところの米を食べさせたいという要望が多かったため。しかし去年アンケートを取ったところ、生活様式の変化から完全給食を望む声が多くなっていた。

【ICT環境整備事業について】

Q：電子黒板についてどういった場所に配置予定か。

A：今までの事業では普通教室に配置済み。今回の６７台は桜川を除く１１校の特別教室を中心に配置する。桜川小学校については新設であるため別の予算で配備予定。

【地域エネルギーサービス導入検討事業について】

Q：地域エネルギーシステム調査とは何か。

A：地域で発電・生産されるエネルギーが採算に合ったものであるかの調査。

【デジタル行政推進事業について】

Q：デジタル化推進支援業務委託とはどんな内容か。また、システムレジスターはなんのために設置するのか。

A：デジタル推進室を立ち上げる色々な取り組みの中でのコンサルタント費用。システムレジスターは、キャッシュレス対応のために設置することを考えている。

【高齢者生活支援事業「どこシル伝言板」について】

Q：どの程度の個人情報が入っているのか。

A：どこシル伝言板はクラウドをつかっている。徘徊の恐れのある高齢者にQRコードのシールを貼る。それを発見した市民の方が読み込むと、伝言板として保護者の方に自動的に連絡がいく仕組み。シールは縦２５ミリ、横４５ミリ。QRコードを読み込んでも個人情報は一切入手できない。あくまで保護者と連絡をとるためのシステムになっている。

Q：すべての希望者に行き届くか。

A：対象者は認知が進んでいる方、またはその可能性がある方。できる限りの希望者に対応したい。

Q：どこシル伝言板にGPS機能はついているか。

A：ついていない。すでにGPS機能のある機器を配る事業もあるが、そちらはなかなか普及しない現状がある。並行して広められればと思う。

Q：どこシル伝言板のシステムはどこの会社が提供しているのか。

A：会見終了後に説明する。昨年１０月現在で110自治体が同じシステムを導入済み。発見者への周知、PRを行う必要がある。新聞社にも協力してもらいたい。

Q：このシステムを選んだ理由は。

A：一番の狙いは個人情報を守ることが出来るシステムだということ。

Q：シールは洗うことが可能か。

A：配付セットには蛍光ラベルのほか、耐洗ラベルもある（耐用２年ほど）。使い方に応じて利用してほしい。